

# 荒尾市ウェルネス拠点施設について

ウェルネス拠点施設とは、市があらお海陽スマートタウン（旧競馬場跡）に整備する、**「道の駅あらお（仮称）」**と**「保健・福祉・子育て支援施設」**を複合化した施設です。

「有明海の夕陽が照らすウェルネスタウンあらお」をコンセプトとする「南新地地区ウェルネス拠点基本構想」を基に、子どもから高齢者まで全ての人々が、心豊かに健康で快適に過ごせる交流の拠点として、必要な手段や機能を取り入れた施設を整備します。

「道の駅あらお（仮称）」と「保健・福祉・子育て支援施設」と併せて**大屋根広場**を併設し、一体となって地域振興の拠点となる施設を目指します。

# ウェルネス拠点施設の目的

## 1.道の駅あらかお（仮称）の目的

### ・農漁業の振興と地域経済の活性化

⇒ 地場産品や特産品の販売拠点、荒尾市が誇る観光資源等の情報発信

### ・防災拠点

⇒ 備蓄倉庫や停電時の電源、マンホールトイレ、貯水施設なども整備

## 2.保健・福祉・子育て支援施設の目的

### ・全世代の健康づくりの推進

⇒ ICTなどを活用した先進的なヘルスケアサービスの展開、かかりつけ保健師

### ・福祉・子育て支援の充実

⇒ 相談から支援まで、ワンストップで提供

⇒ 子育て世代の交流環境を整備し、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を提供

## ★道の駅と保健福祉子育て支援施設を一体的に整備するメリット

2つの施設をそれぞれ建設するよりも、公共の財政負担が軽減されたり、例えば、食育・運動・健康づくり等、両施設の機能面での連携による相乗効果を目指します。

# 全体イメージ

東⇨

保健・福祉・子育て支援施設

大屋根広場

道の駅

⇨西  
(有明海)



# 全体イメージ

有明海

道の駅

大屋根広場

保健・福祉・子育て支援施設



# 道の駅

物産販売所、飲食施設、地域情報発信施設、トイレ、ベビーコーナー、休憩スペース、備蓄倉庫、自家発電施設など





1階  
物産販売所



2階  
カフェ・レストラン



## 2階オープンテラス



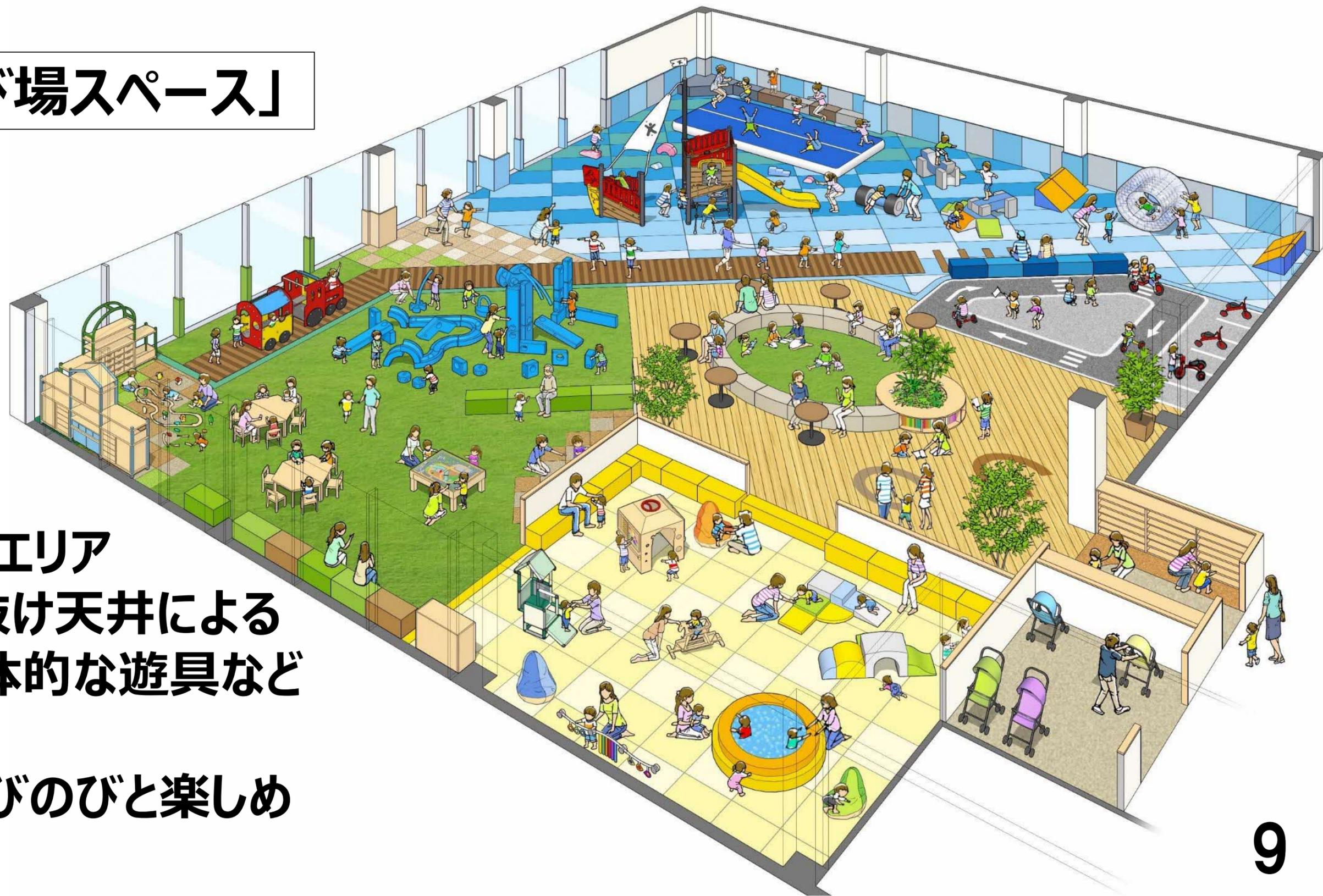
# 保健福祉子育て支援施設

多目的スペース（健診会場や介護予防などに使用）、  
相談室（行政と社会福祉協議会が施設に入り相談  
をワンストップで対応）、調理室、行政事務室など

屋内遊び場スペース、託児室

# 保健福祉子育て支援施設

## 1階の一部 「遊び場スペース」



- 年齢に応じた5つのエリア
- 高さ7.4mの吹き抜け天井による開放的な空間に、立体的な遊具などを配置予定
- 子どもたちがよりのびのびと楽しめる施設にします。

# 大屋根広場

高さ9.7m、広さ約650m<sup>2</sup>の大空間、雨等の悪天候でも利用可能  
一般貸出（利用料金は未定）も行うほか、マルシェなど、ファミリー層の  
集客やイベントの開催も予定



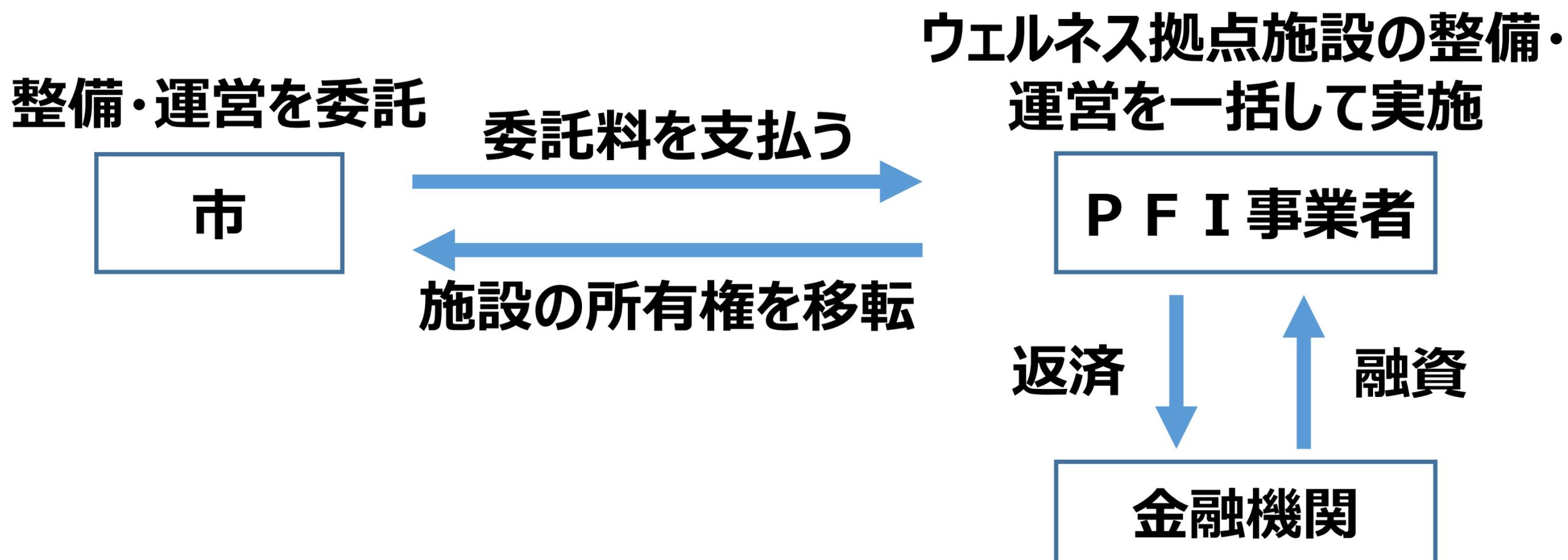
# ウェルネス拠点施設の開業までのスケジュール

<b>令和5年度</b>	<b>基本設計</b>
<b>令和6年度</b>	<b>実施設計、建設に着手</b>
<b>令和7年度</b>	<b>建設期間</b>
<b>令和8年6月</b>	<b>開業</b>

# 民間の資金とノウハウを活用するP F I方式の採用

## P F Iとは？

従来の公共事業は、設計、建設、運営という業務ごとに毎年度発注しますが、P F Iではすべての業務を一括して長期の契約でゆだねることで民間のノウハウが発揮されます。また、整備に必要な資金の一部をP F I事業者が借り入れるので、市は建設時期に一度に資金を支払う必要がなくなり、負担が軽減されます。



# 委託料

○設計	8千万円	うち国の補助金2千万円
○建設	23億6千万円	うち国の補助金14億円
・道の駅	7億7千万円	うち国の補助金4億3千万円
・保健福祉子育て支援施設	10億9千万円	うち国の補助金5億2千万円
・大屋根広場	2億円	うち国の補助金1億2千万円
・駐車場、外構	3億円	うち国の補助金1億7千万円
○運営	14億7千万円	1年あたり約1億円 ※運営はR8年度から15年間 ※道の駅は独立採算のため0円
○開業準備費	8百万円	
○消費税・その他	8億6千万円	
合計	47億8千万円	PFIのため、従来手法よりも 2億4千万円の負担軽減

# あらお海陽スマートタウンの経済波及効果



# 経済波及効果シミュレーション

- 来訪者：年間約620万人
- 経済波及効果：年間約480億円
- 税収効果：年間約8.5億円
- 就業誘発効果：約6,000人

※熊本県経済波及効果分析ツールを用いて経済波及効果を試算。なお、上記の経済波及効果、税収効果、就業誘発効果は運営段階の試算結果。  
各施設の建設段階において、別途、経済波及効果約460億円、税収効果約9.3億円、就業誘発効果約5,000人が見込まれる。